

ミャンマーの投資制度-外資に関する奨励（1/3）

ミャンマーでは、外資に係る奨励として、奨励業種及び各種優遇措置の2点から捉えることが可能である。

奨励業種については、外国投資法第8条で制定されている通り、ミャンマーへの投資は以下の18の原則を基準として許可される。なお、本事業の対象はA． B． Q．あたりが対象と考えられる。

A． 国家経済発展計画の主な目的である国や国民が行なうことができない事業ならびに資金及び技術が不十分な事業の支援

B． 雇用機会の増大

C． 輸出の促進および拡大

D． 輸入代替品の製造

E． 多額の投資が必要となる物品の製造

F． 高度な技術の獲得および高度な技術による製造業の発展

G． 多額の資本を必要とする製造業およびサービス業の支援

H． エネルギー消費を節約する事業の創出

I． 地域振興

J． 新エネルギーの調査及び採取ならびにバイオエネルギーのような再生可能エネルギーの出現

K． 近代産業の発展

L． 環境の保護及び保全

M． 情報及び技術の交換を可能にする支援

ミャンマーの投資制度-外資に関する奨励（2/3）

- N. 主権および公安に影響を与えないこと
- O. 国民の知識および技術の発達
- P. 国際基準に従った銀行および銀行業の発展
- Q. 国および国民のために必要な最先端サービス業の創設
- R. 短期的および長期的な国産エネルギーおよび資源の国内使用の充足

また、各種優遇措置については、外国投資法第27 条で制定されている通りである。具体的には、以下の通り。

投資委員会は、国内における外国投資を促進すべく、投資家に対して以下の租税減免措置のうち、下記 A. 項の租税減免措置を与えなければならず、加えて、投資家の申請により、その他の租税減免措置のいずれかにつき、一つ以上のものを与えることができる。

A. 商品生産またはサービス提供を行う全ての事業につき、商業的規模で事業を開始した年を含み 5 年間の期間の所得税免除。更に、国に利益をもたらす場合は、投資対象の事業の成功度合いに応じて、相当と考えられる期間の所得税の減免。

B. 事業から生じた利益で再投資のための準備金として積み立てられた資金で、現に1年以内に事業に再投資されたものに対する、所得税の減免。

ミャンマーの投資制度-外資に関する奨励（3/3）

- C. 事業に用いられる機械、設備、建物またはその他の固定資産について国が所得税算定のために定める減価償却控除の比率で計算し、利益から当該減価償却額を控除する権利。
- D. 製造業により生産された商品が輸出される場合は、当該輸出により得られる利益に対する最大50パーセントまでの所得税の軽減。
- E. 外国人の所得について、国内に居住する国民に適用される税率により所得税を支払う権利。
- F. 課税対象所得から、実際必要とされ国内で行われた研究開発事業にかかる費用を控除する権利。
- G. 一つの事業につき上記(a)項による所得税の減免措置を受けた後2年以内に実際に生じた損失を、その後3年間にわたり繰越し、利益と相殺する権利。
- H. 事業の立上げ期間中に使用することが実際に必要とされた、事業に使用され輸入された機械、設備、機器、機械部品、取替部品および材料に対する関税またはその他の内国税もしくはその双方についての減免措置。
- I. 事業の立上げ完了後の最初の3年間に生産のために輸入された原材料に対する関税またはその他の内国税もしくはその双方についての減免措置。
- J. 投資額が投資委員会の承認により増額され、許可された期間中に当初の投資事業が拡大した場合は、そのように拡大された事業に使用することが実際に必要とされた、事業に使用され輸入された機械、設備、機器、機械部品、取替部品および材料に対する関税またはその他の内国税もしくはその双方についての減免措置。
- K. 輸出用に生産された商品に対する商業税についての減免措置。